6-8 スタートアップ支援ウェブサイト構築運営委託 公募型プロポーザル実施要領

1 業務及びプロポーザルの目的

本業務は、つくばスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム会員が提供するスタートアップ支援事業や国の助成事業に関する情報、つくば市登録スタートアップの取組等を一元的にまとめて発信するウェブサイトの構築・運営を通して、つくばでスタートアップするメリットを提供していくことを目的とする。

そのため、価格だけでなく企画提案内容及び業務遂行能力も考慮して審査し、上記の目的をより効果的に達成しうる候補者を選定するため、公募型プロポーザル方式により候補者の選定を行う。

2 業務概要

(1) 業務名

6-8 スタートアップ支援ウェブサイト構築運営委託

(2) 業務内容

「6-8 スタートアップ支援ウェブサイト構築運営委託仕様書」による

(3) 履行期間

契約締結日の翌日から令和9年(2027年)3月31日まで

(4) 提案限度額

11,495,000円以内(消費税及び地方消費税込み)

3 参加資格要件

この公募開始の日から契約締結までの日において、次の要件を満たしていること。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項に規定する者に該当しないこと。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定に基づくつくば市の入札参加の制限を受けていないこと。
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団でなく、かつ、その役員が茨城県暴力団排除条例

(平成 22 年茨城県条例第 36 号) 第 2 条第 3 号に規定する暴力団員等でないこと。

- (4) 茨城県建設工事等請負業者指名停止措置要領 (平成 6 年 7 月 14 日付け監第 692 号)、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準又はつくば市入札参加指名停止等措置要綱 (平成 6 年つくば市告示第 15 号) に基づく指名停止等の措置を受けていないこと。
- (5) 会社更生法 (平成 14 年法律第 154 号) に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法 (平成 11 年法律第 225 号) に基づく再生手続開始の申立てをしていないこと。ただし、申立てをしている場合であっても、更生手続開始決定後又は再生手続開始決定後につくば市が一般競争入札参加資格の再認定をしたときは、この限りでない。
- (6) 市税 (実施要領で定める参加資格要件で、つくば市内に本店、支店又は営業所があることという旨の地域要件を付した場合に限る。)、本店所在地の都道府県税、所得税 (個人事業主の場合に限る。)、法人税及び消費税について未納がないこと。
- (7) 過去 10 年以内に国又は法人税法 (昭和 40 年法律第 34 号) に規定する公共法人と元請として、ウェブサイトの構築・管理業務を含むスタートアップ関連の情報発信業務の契約を締結し、履行した実績を有すること。

4 参加申込書の提出

- (1) 提出書類
 - ① 参加申込書 (様式第 1 号)
 - ② 会社の概要 (様式第 2 号)
 - ③ 参加資格要件に係る申立書 (様式第 3 号)
 - ④ 業務実施体制調書 (様式第 4 号)
 - ⑤ 業務実績書 (様式第 5 号)※「8 提出書類の記載要領」に基づき作成すること。
- (2) 提出部数 各 1 部 ※①～⑤の順にして提出すること。
- (3) 提出期間 令和 6 年 (2024 年) 8 月 9 日 (金) から
令和 6 年 (2024 年) 8 月 19 日 (月) まで
受付時間は平日の 8 時 45 分から 16 時 30 分までとする。
郵送の場合は令和 6 年 (2024 年) 8 月 19 日 (月) 必着とする。
- (4) 提出方法 持参又は郵送により提出すること。

ただし、郵送の場合、提出書類の到達通知は行わないため、提出者が必要に応じ追跡可能な郵送方法を検討すること。

(5) 提出場所 「15 担当部署（問合せ先）」に提出すること。

5 参加資格の審査及び結果の通知

参加申込みをした者の参加資格を審査し、審査結果を参加申込者全員に対して、参加資格審査結果通知書により通知する。この場合において、参加資格を満たしていないと判断された者に対しては、その理由を付して通知する。

6 企画提案書の提出

参加資格審査結果の通知により、参加資格を満たした者は、企画提案書を提出することとする。

(1) 提出書類 ① 業務実施体制調書（様式第4号）

※参加申込書提出時に提出した書類を再提出

② 業務実績書（様式第5号）

※参加申込書提出時に提出した書類を再提出

③ 企画提案書（様式第6号）

④ プレゼンテーション出席者報告書（様式第7号）

⑤ 価格見積書（任意様式）※内訳書も添付すること

※「8 提出書類の記載要領」に基づき作成すること。

(2) 提出部数 各1部

(3) 提出期間 令和6年（2024年）8月22日（木）から

令和6年（2024年）9月10日（火）まで

受付時間は平日の8時45分から16時30分までとする。

郵送の場合は令和6年（2024年）9月10日（火）必着とする。

(4) 提出先 「15 担当部署（問合せ先）」に提出すること。

(5) 提出方法 持参又は郵送により提出すること。

ただし、郵送の場合、提出書類の到達通知は行わないため、提出者が必要に応じ追跡可能な郵送方法を検討すること。

7 質疑応答

- (1) 受付期間 令和6年(2024年)8月9日(金)から
令和6年(2024年)8月15日(木)16時30分まで
- (2) 提出方法 質問は、市ホームページの電子申請・届け出サービスの入力フォーム「6-8 スタートアップ支援ウェブサイト構築運営委託公募型プロポーザル質問フォーム」より提出するものとする。
- (3) 回答 質問に対する回答は、令和6年(2024年)8月16日(金)までに
随時電子メールにて行うほか、全ての質疑回答を市ホームページに掲載する。

8 提出書類の記載要領

- (1) プロポーザルに係る提出書類の様式
プロポーザルに係る提出書類は、所定の様式に記入の上、提出すること。
- (2) 様式の入手方法
様式第1号～第7号は、市ホームページに掲載する。
- (3) 書類作成時の書式等
- ① 用紙サイズはA4判縦とし、横書きとすること。
 - ② 文字のサイズは11ポイント以上で作成すること。
 - ③ 使用する言語は日本語とし、通貨は日本円とすること。
 - ④ 提出書類はすべて順に並べファイル等に綴じ、通しのページ数を付すこと。
印刷の色はカラー、白黒を問わない。
- (4) 様式の記入上の注意
- ① 会社の概要(様式第2号)
 - ア 商業・法人登記簿謄本に基づいて記載すること。
 - イ 会社の概要や事業内容を補足する資料・パンフレット等があれば別途添付してもよい。
 - ② 業務実施体制調書(様式第4号)
 - ア 業務実施体制調書には、本業務を担当する者全員を記入すること。
 - イ 担当する者の実務経験年数の欄には、本業務と同様の業務に携わった経験年数を記入すること。
 - ウ 担当する者の手持ち業務の欄には、本業務の参加申込書提出日現在の手持ちの業務をすべて記入すること。
 - エ 記入欄が不足する場合には、欄を追加して記入すること。

③ 業務実績書（様式第5号）

ア 過去10年間（平成26年（2014年）4月1日から令和6年（2024年）3月31日まで）に国又は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する公共法人と元請として、ウェブサイトの構築・管理業務を含むスタートアップ関連の情報発信業務の契約を締結し、履行した実績について、5件を限度に記入すること。

イ 記入した業務に関する概要等について必要があれば添付してもよい。

④ 企画提案書（様式第6号）

ア 「6－8スタートアップ支援ウェブサイト構築運営委託仕様書」をよく読み、わかりやすく簡潔に記入すること。

イ 指定した業務内容以上の提案が盛り込まれている場合には、そのアピールポイントがわかるように記入すること。

⑤ プレゼンテーション出席者報告書（様式第7号）

ア プレゼンテーションの出席予定者を記載すること。

イ 出席者は3名以内とし、本業務を担当する管理責任者1名及び担当者1名は必ず出席すること。

⑥ 価格見積書（任意様式）

ア 消費税及び地方消費税を除いた価格並びに税込み価格で作成すること。

イ 可能な限り項目別に示すこと。

(5) その他の留意事項

① 書類提出後の提案等の修正又は変更は一切認めない。

② 提出された書類は、返却しない。

③ 企画提案書等は、事業者選定に伴う作業等に必要な範囲において、複製を作成することがある。

④ 本プロポーザルに係る情報公開請求があった場合は、つくば市情報公開条例（平成27年つくば市条例第27号）の規定に基づき、同条例第5条に規定する不開示情報を除き、提出書類を開示することがある。

9 企画提案に関する審査

(1) 候補者選定委員会の設置

適正な審査を実施するため、候補者選定委員会を設置し、企画提案書等の審

査及び評価により本業務の履行に最も適した候補者を選定する。

(2) 1次審査（書面審査）

参加資格を満たした者が4者以上となった場合、書面審査により1次審査を行い、2次審査を行う3者を選定する。この場合、1次審査結果を申込者全員に対して通知し、1次審査不合格と判断された者に対してはその理由を付して通知する。

(3) 2次審査（プレゼンテーション）

- ① プレゼンテーションは、令和6年（2024年）9月26日（木）に、Zoomを使用したオンラインでの実施を予定している。詳細については別途通知する。
- ② 出席者は、3人以内とし、本業務を担当する管理責任者1名及び担当者1名は、必ず出席すること。
- ③ 実施時間は、1事業者につき25分以内（プレゼンテーション15分以内、質疑応答10分以内）とする。
- ④ プレゼンテーションは、提出した企画提案書及び企画提案書の内容を投影する方法を用いて行うこととする。ただし追加提案の説明や追加資料の配付は認めない。
- ⑤ プレゼンテーションは、つくば市情報公開条例第5条第2号に規定する不開示情報（法人等事業活動情報）が含まれることから非公開とする。

(4) 審査の基準

プロポーザルの審査基準の概要は次のとおりとする。

審査項目	審査の着目点	
		判断基準
提案内容に関する項目	企画設計 (配点15点)	1 事業の趣旨・目的を理解した提案内容であるか。 2 コンセプトやアピールポイントは的確であるか。
	ウェブサイトの機能性 (配点20点)	1 仕様書の要件を満たす実現可能な提案であるか。 2 目的の情報が取得しやすいサイト構成となるよう創意工夫がされているか。 3 職員がスキルを問わず更新・編集作業が可能なシステムであるか。

	ウェブサイトのデザイン性 (配点 20 点)	1 デザインやイメージはインパクトがあり、魅力的なものであるか。 2 閲覧者の使い勝手や見やすさが考慮されているか。 3 多様な情報を閲覧者に分かりやすく整理し、発信する工夫がされているか。
	効果的な広報 (配点 10 点)	1 ウェブサイトの閲覧数が増える工夫がされているか。
	継続性 (配点 10 点)	1 本業務終了後の展開は考えられているか。 2 ウェブサイトの運用保守の人的・費用的負担の軽減のための工夫がされているか。
業務体制等に関する項目	業務遂行能力 (配点 10 点)	1 事業の実施に十分な体制 (バックアップ体制含む) が整っているか。 2 担当者の能力及び経験は十分であると考えられるか。 3 スタートアップに向けて役立つ情報を発信するために必要な情報や人的・組織的ネットワークを有しているか。
	スケジュール (配点 5 点)	1 実施手順が適切で、具体的かつ実現性のあるスケジュールになっているか。
見積価格に関する項目	価格 (配点 10 点)	1 見積額は、業務内容に対する費用としての確性があるか。

(5) 審査結果による候補者の選定

「つくば市プロポーザル方式による契約の相手方の選定に関するガイドライン」に基づき、候補者を選定する。

(6) 審査結果の通知

審査結果については、審査を受けた者全てに対してプロポーザル審査結果通知書により通知する。この場合において、候補者として選定されなかった参加者に対してはその理由を付して通知するものとする。

(7) 審査結果の公表

審査結果については、「つくば市プロポーザル方式による契約の相手方の選定に関するガイドライン」に基づき公表する。

10 契約締結までのスケジュール

実施内容	実施期日
プロポーザル実施要領の公表	令和6年(2024年)8月9日(金)
参加申込書の受付	令和6年(2024年)8月9日(金) ～令和6年(2024年)8月19日(月)16時30分
質疑受付	令和6年(2024年)8月9日(金) ～令和6年(2024年)8月15日(木)16時30分
質疑回答	令和6年(2024年)8月16日(金)
企画提案書の受付	令和6年(2024年)8月22日(木) ～令和6年(2024年)9月10日(火)16時30分
候補者選定委員会の開催	令和6年(2024年)9月26日(木)(予定)
審査結果の通知	令和6年(2024年)9月30日(月)(予定)
契約締結	令和6年(2024年)10月上旬(予定)

11 失格

次の各号いずれかに該当する場合は、失格とする。

- (1) 提出書類に虚偽の記載があった場合
- (2) 審査の公平性を害する行為があった場合
- (3) 提出された価格見積書の見積額が提案限度額を超えている場合
- (4) 契約締結の時までに、つくば市入札参加指名停止等措置要綱に基づく指名停止等の措置を受けた場合
- (5) 地方自治法施行令第167条の4第1項及び第2項各号の規定に該当した場合

12 提出書類の取扱い

- (1) 提出書類は、受託者の選定以外に使用しないものとする。
- (2) 提出書類は、選定を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することがある。
- (3) 提出書類の提出期限以降の差し替え及び再提出は認めない。
- (4) 提出書類は、返却しない。
- (5) 提出書類に係る情報公開請求があった場合は、つくば市情報公開条例(平成10年つくば市条例第20号)に基づき、当該提出書類を公開することがある。

13 契約方法

随意契約により契約を行う。交渉権第1位の者と随意契約に向けた候補者として交渉を行うものとし、その者と合意に至らなかった場合又はその者が失格となった場合には、交渉権第2位に選定された者と交渉を行う。

14 その他実施上の留意事項

- (1) 参加者が1者のみの場合においても、審査を行うものとする。
- (2) 提出書類の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とする。

15 担当部署（問合せ先）

つくば市政策イノベーション部科学技術戦略課スタートアップ推進室

住 所：〒305-8555 つくば市研究学園一丁目1番地1

電 話：029-883-1111

電子メールアドレス：eco054@city.tsukuba.lg.jp